

法人企業景気予測調査結果の概要 (令和8年7～9月期)

企業数

対象企業数：120社
回答企業数：111社 回収率：92.5%
(製造業9社、非製造業102社)

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が拡大 <5.5%ポイント⇒18.9%ポイント>
先行きは「上昇」超で推移する見通し
※全産業の「上昇」超は、令和8年1～3月期以来、3期連続である。

【企業の声】

- 販売価格の上昇により一定の利益は確保できたものの、台風の影響による工場稼働日数の減少が業績の押し下げ要因となった。先行きは、堅調な県内の消費需要に加え、年末需要を背景として、好調に推移すると見込んでいる。(食料品)
- 建築業界では、人手不足や働き方改革の影響により対応可能な建築業者が不足しており、発注者側は受注先の確保に苦慮している。当社も全ての案件には対応できないため、利益率の高い案件を選別して受注しているが、受注環境は良好であり、安定的に案件を確保できている。(建設)
- 台風の影響を受けたものの、好調な旅行需要を背景に、供給席数が前年同期比で増加したことに加え、夏場の販売価格上昇も寄与し、売上げが堅調に推移している。(運輸・郵便)
- 広告需要が堅調に推移していることから、新規顧客の獲得や広告出稿の増加を期待しており、広告収入の拡大を見込んでいる。(情報通信)

雇用 (従業員数判断)

現状判断は「不足気味」超幅が拡大 <40.4%ポイント⇒41.4%ポイント>
先行きは「不足気味」超で推移する見通し
※全産業の「不足気味」超は、令和3年6月末から22期連続である。

【企業の声】

- 工場および倉庫部門において、人員確保に向けて求人活動を継続している。ハローワーク等を通じて募集を行っているものの、採用には至っていない状況にある。(食料品)
- 建築業界全般で施工管理者等の不足が続いており、求人への応募がない状況である。また、資格の必要の無い現場の人手不足は、外注や派遣で対応している。(建設)
- 業務拡大を背景に人手不足感が強まっており、求人活動を継続しているものの、業務負担の大きさに対するイメージから応募がなく人材確保に苦慮している。(卸売・小売)
- ホテル業界は祝祭日勤務を伴う勤務体系や給与水準の低さなどを背景として、人材確保の困難な状況が続いている。(サービス)

売上高

8年度は5.0%の増収見込み <4.2%⇒5.0%>

経常利益

8年度は1.8%の増益見込み <1.6%⇒1.8%>

設備投資

8年度は12.6%の増加見込み <14.0%⇒12.6%>

(注) <>書きは前回調査と今回調査の計数である。

【お問い合わせ先】
沖縄総合事務局 財務部
財務課 経済調査室
TEL：098-866-0093

法人企業景気予測調査

(令和8年7～9月期)

沖縄総合事務局管内分

令和8年9月11日



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和8年8月15日

調査対象期間 判断項目： 8年7～9月期又は9月末見込み、8年10～12月期又は12月末見通し、9年1～3月期又は3月末見通し

計数項目： 8年度実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：120社 回答企業数：111社 回収率：92.5%

（単位：社）

	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	120	111	92.5
製造業	11	9	81.8
非製造業	109	102	93.6
建設業	16	16	100.0
情報通信業	11	9	81.8
運輸業、郵便業	4	4	100.0
卸売業、小売業	17	15	88.2
不動産業、物品賃貸業	22	20	90.9
サービス業	23	22	95.7
金融業、保険業	10	10	100.0
大企業（資本金10億円以上）	17	17	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	33	31	93.9
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	70	63	90.0

BSI（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

■ 景況判断 — 現状判断は「上昇」超幅が拡大 先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

8年7～9月期の企業の景況判断BSIを8年4～6月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

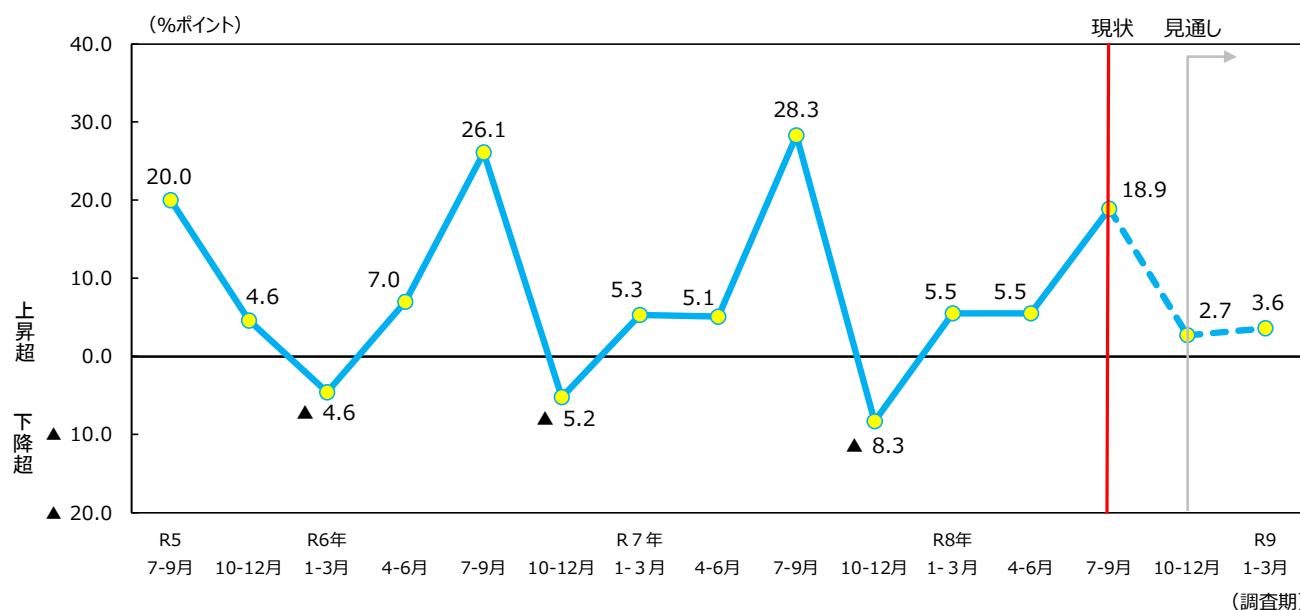
業種別にみると、製造業では、「下降」超幅が横ばいとなっている。非製造業では、不動産・物品賃貸で「上昇」超幅が縮小しているものの、運輸・郵便で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業及び中小企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じている。

（先行き）

先行き（全産業）については、8年10～12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	8年4～6月 前回調査	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
全産業	5.5	(13.6) 18.9	(8.2) 2.7	3.6
製造業	▲ 11.1	(22.2) ▲ 11.1	(33.3) 22.2	▲ 22.2
非製造業	6.9	(12.9) 21.6	(5.9) 1.0	5.9
建設業	▲ 6.3	(▲ 6.3) 0.0	(6.3) 12.5	12.5
情報通信業	▲ 22.2	(22.2) 11.1	(33.3) 0.0	22.2
運輸業、郵便業	▲ 50.0	(50.0) 75.0	(25.0) 25.0	25.0
卸売業、小売業	14.3	(7.1) 26.7	(0.0) ▲ 13.3	▲ 13.3
不動産業、物品賃貸業	15.0	(20.0) 10.0	(0.0) 0.0	0.0
サービス業	22.7	(13.6) 27.3	(4.5) 0.0	4.5
金融業、保険業	0.0	(10.0) 40.0	(0.0) 10.0	20.0
規模別				
大企業	29.4	(17.6) 41.2	(0.0) ▲ 5.9	5.9
中堅企業	▲ 20.0	(16.7) 6.5	(10.0) ▲ 9.7	3.2
中小企業	11.1	(11.1) 19.0	(9.5) 11.1	3.2

（注）（ ）書きは前回調査（8年4～6月期）時の見通し

■ 雇用 一 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

（現状判断）

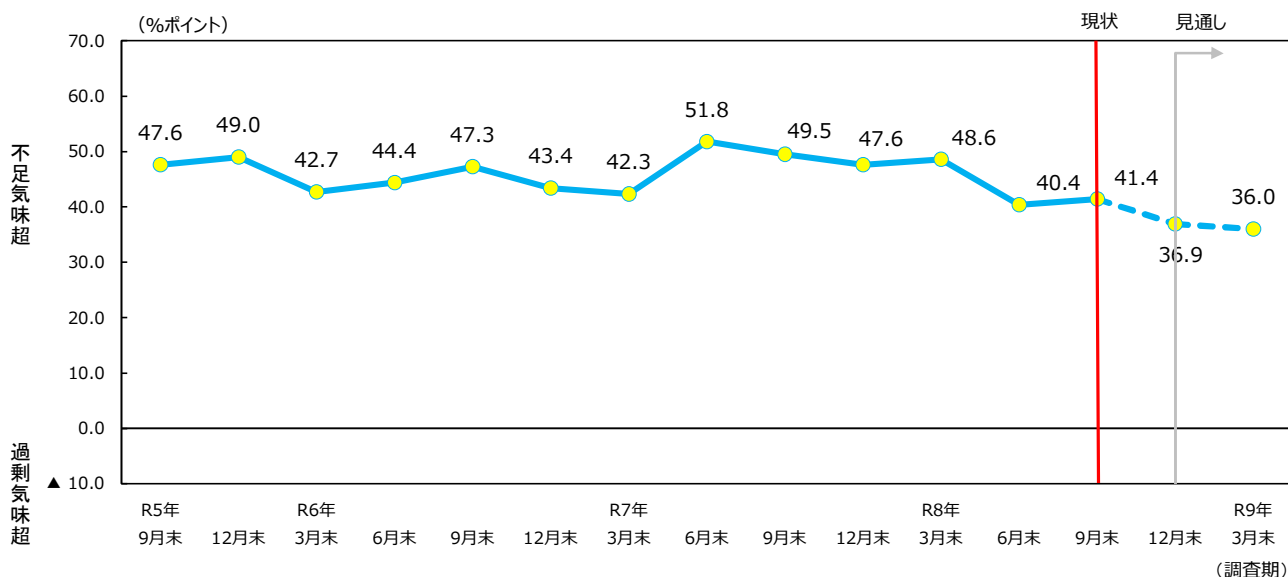
8年9月末時点の従業員数判断BSIを8年6月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が横ばいとなっている。非製造業では、「不足気味」超幅が拡大している。

（先行き）

先行き（全産業）について、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI（原数値）】（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

	8年6月末 前回調査	8年9月末 現状判断	8年12月末 見通し	9年3月末 見通し
全産業	40.4	(37.6) 41.4	(34.9) 36.9	36.0
製造業	44.4	(44.4) 44.4	(44.4) 33.3	22.2
非製造業	40.0	(37.0) 41.2	(34.0) 37.3	37.3
建設業	56.3	(56.3) 50.0	(56.3) 62.5	62.5
情報通信業	55.6	(33.3) 55.6	(33.3) 55.6	55.6
運輸業、郵便業	25.0	(0.0) 25.0	(0.0) 25.0	25.0
卸売業、小売業	57.1	(57.1) 46.7	(42.9) 53.3	46.7
不動産業、物品賃貸業	20.0	(30.0) 35.0	(25.0) 10.0	15.0
サービス業	47.6	(38.1) 40.9	(38.1) 36.4	36.4
金融業、保険業	20.0	(10.0) 30.0	(10.0) 30.0	30.0
規模別				
大企業	23.5	(23.5) 29.4	(23.5) 23.5	23.5
中堅企業	53.3	(40.0) 51.6	(36.7) 45.2	45.2
中小企業	38.7	(40.3) 39.7	(37.1) 36.5	34.9

（注）（ ）書きは前回調査（8年4～6月期）時の見通し

■ 売上高 ― 8年度は増収見込み

(注：電気・ガス・水道を除く)

8年度は、全産業で5.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、7.0%の増収見込みとなっている。非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、5.6%の増収見込みとなっている。

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(4.2)	5.0
	製造業	(▲5.6)	▲ 7.0
	非製造業	(4.6)	5.6
	建設業	(1.4)	▲ 0.9
	情報通信業	(3.5)	3.3
	運輸業、郵便業	(25.4)	5.3
	卸売業、小売業	(5.3)	6.4
	不動産業、物品賃貸業	(4.5)	3.6
	サービス業	(5.4)	17.5

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(4.2)	5.4
	製造業	(▲5.6)	▲ 7.0
	非製造業	(4.7)	5.9

(注) 1. () 書きは前回調査(8年4～6月期)結果

2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 ― 8年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

8年度は、全産業で1.8%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、赤字転化の見込みとなっている。非製造業では、運輸・郵便などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では2.8%の増益見込みとなっている。

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(1.6)	1.8
	製造業	(▲35.0)	—*
	非製造業	(2.2)	2.8
	建設業	(18.9)	30.6
	情報通信業	(1.7)	1.3
	運輸業、郵便業	(123.2)	▲ 35.9
	卸売業、小売業	(▲2.2)	▲ 0.5
	不動産業、物品賃貸業	(▲8.7)	▲ 7.3
	サービス業	(25.0)	456.7

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率：%)	
		8年度	
全産業		(17.1)	2.1
	製造業	(▲35.0)	—*
	非製造業	(17.5)	2.5

(注) 1. ()書きは前回調査(8年4～6月期)結果

2. 赤字転化を「—*」と表示

■ 設備投資 ― 8年度は増加見込み

(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

8年度は、全産業で12.6%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、84.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では10.6%の増加見込みとなっている。

		(前年度比増減率: %)	
		8年度	
全産業		(14.0)	12.6
	電気・ガス・水道を除く全産業	(▲5.5)	▲ 6.7
製造業		(73.0)	84.0
非製造業		(12.4)	10.6
	建設業	(▲22.0)	▲ 16.0
	情報通信業	(▲12.9)	▲ 12.2
	運輸業、郵便業	(▲44.3)	▲ 38.4
	卸売業、小売業	(123.2)	89.8
	不動産業、物品賃貸業	(90.1)	86.6
	サービス業	(▲29.7)	▲ 35.4
	金融業、保険業	(▲69.2)	▲ 70.0

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

		(前年度比増減率: %)	
		8年度	
全産業		(15.2)	13.7
製造業		(72.2)	83.3
非製造業		(13.5)	11.6

(注) () 書きは前回調査(8年4~6月期)結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資の対象

(単位：％)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	ソフトウェア	40.5	工具、器具及び備品	39.3	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	35.7
製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	100.0	工具、器具及び備品	75.0	建物（工場・店舗等の生産・販売 等用）	25.0
					建物以外の構造物・構築物	
非製造業	ソフトウェア	44.7	工具、器具及び備品	35.5	情報機器	30.3

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 人手不足が会社経営に与える影響

(単位：％)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	業務負担・勤務時間の増加	52.2	賃上げに伴う人件費の上昇	39.1	技術伝承・人材育成の停滞	28.3
製造業	業務負担・勤務時間の増加	77.8	技術伝承・人材育成の停滞	66.7	賃上げに伴う人件費の上昇	33.3
					受注量・生産量の制限	
非製造業	業務負担・勤務時間の増加	49.4	賃上げに伴う人件費の上昇	39.8	サービス・品質の低下	30.1

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資の対象

- 1 建物（本社・支社等の内部管理用）
- 2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用）
- 3 建物以外の構造物・構築物
- 4 生産・販売等の機械及び装置（5を除く）
- 5 情報機器
- 6 車両、船舶及び航空機等
- 7 工具、器具及び備品
- 8 ソフトウェア
- 9 土地
- 10 その他

・人手不足が会社経営に与える影響

- 1 賃上げに伴う人件費の上昇
- 2 採用コストの増加
- 3 業務負担・勤務時間の増加
- 4 サービス・品質の低下
- 5 受注量・生産量の制限
- 6 事業の縮小・撤退
- 7 技術伝承・人材育成の停滞
- 8 無人化・省力化投資の増加
- 9 特になし
- 10 その他